



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 日揮株式会社

コード番号 1963 URL <http://www.jgc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 佐藤 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 広瀬 岳彦

TEL 045-682-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	170,459	10.6	12,920	△15.6	12,843	△43.0	9,615	△30.9
26年3月期第1四半期	154,118	11.1	15,313	△3.9	22,527	50.3	13,911	26.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 9,384百万円 (△39.0%) 26年3月期第1四半期 15,381百万円 (53.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	38.10	—
26年3月期第1四半期	55.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	701,375	373,163	53.1
26年3月期	746,102	379,882	50.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 372,110百万円 26年3月期 374,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	46.50	46.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	41.50	41.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	780,000	15.4	55,000	△19.4	59,000	△29.5	42,000	△11.0	166.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」を参照してください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	259,052,929 株	26年3月期	259,052,929 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	6,640,825 株	26年3月期	6,639,762 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	252,412,656 株	26年3月期1Q	252,448,124 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
4. 補足情報	9
(参考) 受注高、売上高および受注残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による経済再生実現に向けての各種政策の効果が下支えするなか、企業収益の改善がみられる等、緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、一部に弱さを含みつつ緩やかに回復したものの、米国の金融緩和縮小による影響、地政学的リスクの高まり等、景気を下押しするリスクが残り、引き続き不透明な状況にありました。

日揮グループの展開する総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、世界的な人口増加や新興国の経済成長を背景としたエネルギー需要の増加により、引き続き多くの石油・ガス分野への投資が計画されております。特に、北米地域においては、シェールガス開発の進展により安価で豊富なシェールガスを原料とするLNG（液化天然ガス）プロジェクトやガス化学プロジェクト等が数多く計画・実行されております。また、中東・北アフリカ地域では、原油処理・ガス処理プロジェクトのほか、石油やガスの高付加価値化を目的とする石油精製プロジェクトやガス化学プロジェクト等が計画されております。加えて、東南アジア、ロシアおよび東アフリカでは、今後アジア地域を中心にさらなるLNG需要の増加が予想されることから、複数のLNGプロジェクトが計画されております。

このような状況のもと、日揮グループの当第1四半期連結累計期間の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	170,459	10.6
営業利益	12,920	△15.6
経常利益	12,843	△43.0
四半期純利益	9,615	△30.9

受注高

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	458,413	95.4
国内	22,051	4.6
合計	480,464	100.0

この結果、当第1四半期連結会計期間末の連結受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、2兆451億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、日本国内をはじめ中東、アフリカ（特にサブサハラ）、東南アジア、北米地域およびロシア・CIS等で積極的な受注活動に取り組むとともに、受注済みプロジェクトの確実な遂行に注力いたしました。なお、当第1四半期連結累計期間において、昨年4月締結済みの契約に基づき先行して役務を遂行しているロシアのLNGプラント建設プロジェクトについて、受注金額が確定しましたので受注計上いたしました。

触媒・ファイン事業

触媒事業では、石油精製触媒における輸出案件の出荷が集中したこと、環境保全触媒における国内案件の需要が伸びたことから前年同期比で増収増益となりました。ファイン事業においてもスマートフォン向け部材の需要回復、液晶露光装置用セラミックス・金属複合材料の顧客からの増産要請等により増収増益となりました。今後もFCC触媒の国内シェア拡大、環境保全触媒のごみ焼却炉向け販売強化、石油精製各社の石油精製と石油化学のインテグレーションに対応したケミカル触媒の拡販、光学材料・化粧品材料やセラミックス・金属複合材料の海外展開等を積極的に推進してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が7,013億75百万円となり、前期末比で447億27百万円減少しました。また、純資産額は3,731億63百万円となり、前期末比で67億18百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年5月14日に発表した連結業績予想に変更はありません。なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル=103円です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債および利益剰余金、ならびに当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	354,199	282,176
受取手形・完成工事未収入金等	102,170	108,615
有価証券	31,052	25,051
未成工事支出金	41,007	56,959
商品及び製品	4,203	3,751
仕掛品	1,675	2,380
原材料及び貯蔵品	2,598	2,720
未収入金	13,286	17,288
繰延税金資産	15,534	15,648
その他	10,272	13,142
貸倒引当金	△114	△122
流動資産合計	575,886	527,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,419	64,061
機械、運搬具及び工具器具備品	60,222	60,650
土地	25,977	25,996
リース資産	228	347
建設仮勘定	381	606
その他	4,207	4,401
減価償却累計額	△84,146	△85,182
有形固定資産合計	70,290	70,881
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	2,271	2,153
その他	14,485	14,394
無形固定資産合計	16,757	16,548
投資その他の資産		
投資有価証券	88,270	87,586
長期貸付金	20,512	24,553
繰延税金資産	1,690	1,531
その他	6,084	5,153
貸倒引当金	△20,213	△19,905
投資損失引当金	△13,174	△12,586
投資その他の資産合計	83,168	86,333
固定資産合計	170,216	173,763
資産合計	746,102	701,375

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	107,450	109,988
未払法人税等	16,843	1,192
未成工事受入金	163,406	133,263
完成工事補償引当金	2,449	2,232
工事損失引当金	21,062	19,828
賞与引当金	7,047	8,267
役員賞与引当金	166	182
債務保証損失引当金	65	65
その他	14,862	19,164
流動負債合計	333,353	294,186
固定負債		
長期借入金	13,001	13,850
退職給付に係る負債	11,436	11,748
役員退職慰労引当金	288	250
繰延税金負債	209	293
再評価に係る繰延税金負債	3,691	3,644
その他	4,239	4,238
固定負債合計	32,866	34,025
負債合計	366,220	328,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,607	25,607
利益剰余金	327,775	325,531
自己株式	△6,477	△6,481
株主資本合計	370,415	368,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,868	7,710
繰延ヘッジ損益	△51	△24
土地再評価差額金	△6,542	△6,627
為替換算調整勘定	4,384	3,310
退職給付に係る調整累計額	△420	△428
その他の包括利益累計額合計	4,238	3,941
少数株主持分	5,227	1,053
純資産合計	379,882	373,163
負債純資産合計	746,102	701,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	154,118	170,459
売上原価	133,883	152,067
売上総利益	20,234	18,391
販売費及び一般管理費	4,921	5,470
営業利益	15,313	12,920
営業外収益		
受取利息	424	613
受取配当金	969	1,130
為替差益	5,506	—
固定資産賃貸料	159	158
持分法による投資利益	169	143
その他	180	33
営業外収益合計	7,409	2,079
営業外費用		
支払利息	72	103
為替差損	—	1,930
固定資産賃貸費用	78	79
その他	44	43
営業外費用合計	195	2,156
経常利益	22,527	12,843
特別利益		
関係会社株式売却益	—	819
投資損失引当金戻入額	—	588
その他	2,351	287
特別利益合計	2,351	1,696
特別損失		
固定資産売却損	—	48
その他	2,653	9
特別損失合計	2,653	58
税金等調整前四半期純利益	22,224	14,480
法人税等	8,351	4,812
少数株主損益調整前四半期純利益	13,873	9,668
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△38	52
四半期純利益	13,911	9,615

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,873	9,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487	842
繰延ヘッジ損益	△253	△44
為替換算調整勘定	1,274	△1,073
退職給付に係る調整額	—	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△3
その他の包括利益合計	1,508	△283
四半期包括利益	15,381	9,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,419	9,353
少数株主に係る四半期包括利益	△38	30

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	143,097	8,405	151,502	2,615	154,118	—	154,118
セグメント間の内部 売上高または振替高	88	0	89	1,244	1,333	△1,333	—
計	143,185	8,406	151,592	3,860	155,452	△1,333	154,118
セグメント利益	14,032	847	14,879	444	15,324	△10	15,313

(注) 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	156,893	10,304	167,197	3,262	170,459	—	170,459
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	0	0	1,102	1,103	△1,103	—
計	156,893	10,304	167,197	4,364	171,562	△1,103	170,459
セグメント利益	10,972	1,228	12,201	699	12,900	20	12,920

(注) 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 補足情報

(参考) 受注高、売上高および受注残高

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第1四半期 連結累計期間 受注高	当第1四半期 連結累計期間 売上高	当第1四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	23	670	426	268
石油精製関係	20,732	1,819	3,275	19,275
LNG関係	13,291	0	3,226	10,065
化学関係	2,864	5,559	974	7,450
発電・原子力・新エネルギー関係	80,946	4,413	5,847	79,511
生活関連・一般産業設備関係	3,033	2,260	837	4,455
環境・社会施設・情報技術関係	20,143	4,817	1,538	23,421
その他	562	2,510	661	2,412
計	141,597	22,051	16,787	146,860
海外				
石油・ガス・資源開発関係	116,577	3,577	23,907	96,247
石油精製関係	393,802	365	11,390	382,777
LNG関係	937,147	450,658	97,606	1,290,199
化学関係	133,218	615	8,088	125,745
発電・原子力・新エネルギー関係	577	23	23	577
生活関連・一般産業設備関係	910	21	40	890
環境・社会施設・情報技術関係	1	1	1	1
その他	1,039	3,148	2,307	1,881
計	1,583,274	458,413	143,367	1,898,321
総合エンジニアリング事業	1,723,302	475,029	156,893	2,041,438
その他の事業	1,570	5,435	3,262	3,743
計	1,724,872	480,464	160,155	2,045,181
触媒・ファイン事業	—	—	10,304	—
合計	1,724,872	480,464	170,459	2,045,181

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第1四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位:百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	591	△90	501
石油精製関係	728	△120	607
LNG関係	1,052	△3,061	△2,009
化学関係	△3,192	△286	△3,479
発電・原子力・新エネルギー関係	△0	—	△0
生活関連・一般産業設備関係	△23	—	△23
環境・社会施設・情報技術関係	△0	△0	△0
その他	△42	—	△42
計	△885	△3,560	△4,445
総合エンジニアリング事業	△883	△3,560	△4,443
その他の事業	△2	△0	△2

3. 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当第1四半期連結累計期間受注高」および「当第1四半期連結会計期間末受注残高」は記載していない。

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。